

経営比較分析表

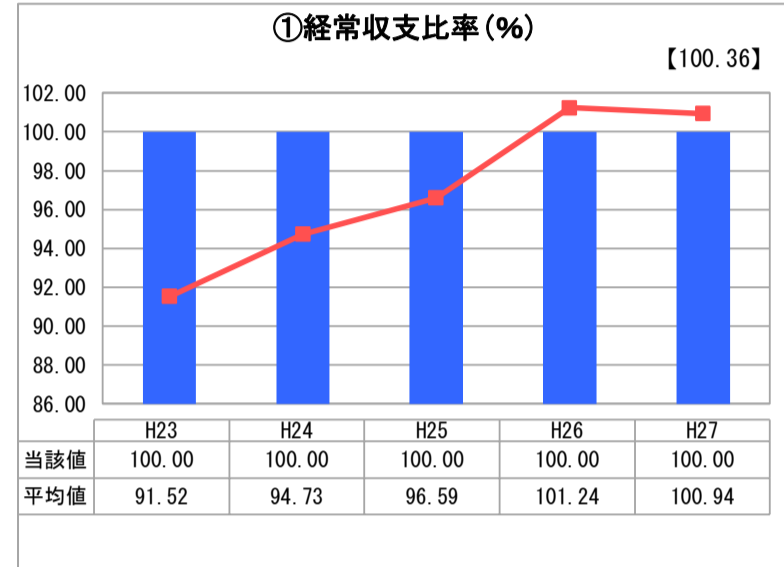
大阪府 四條畷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	29.69	1.87	96.96
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
2,166			

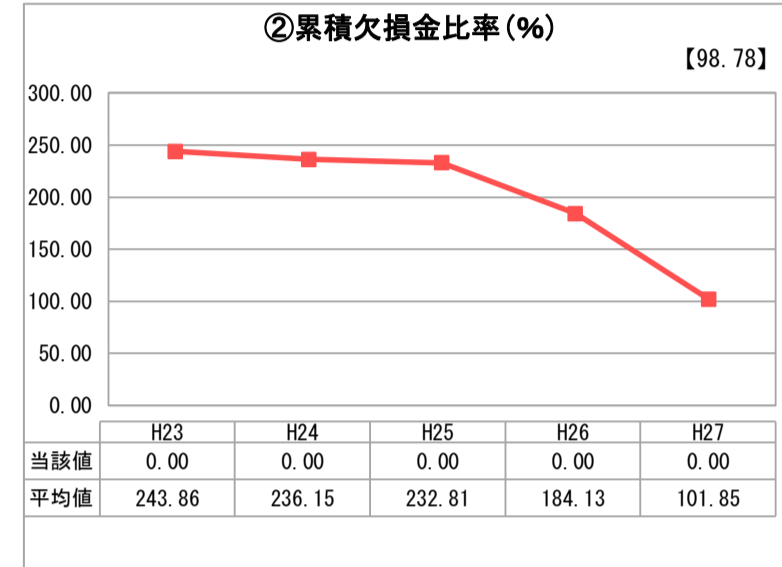
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
56,332	18.69	3,014.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,053	0.47	2,240.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

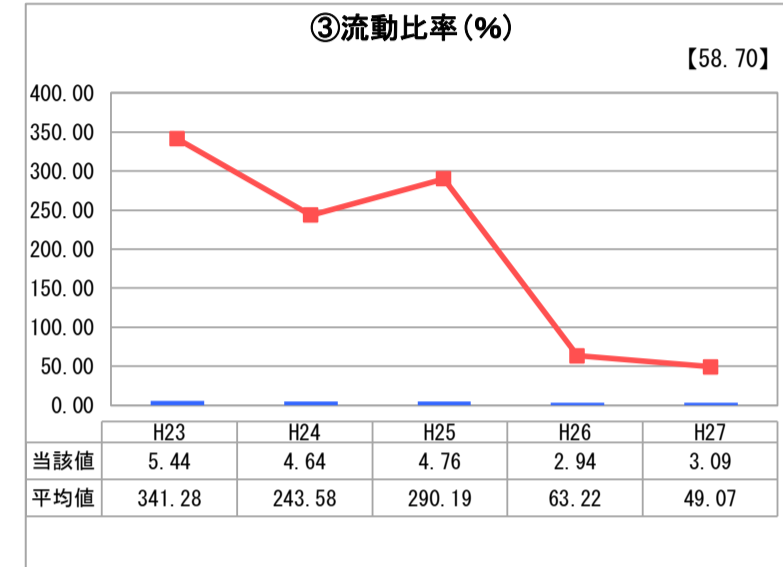
1. 経営の健全性・効率性



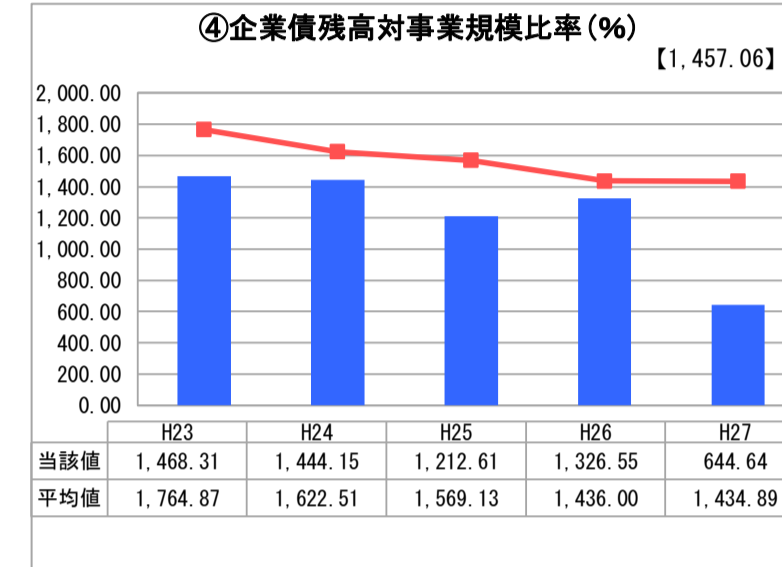
「経常損益」



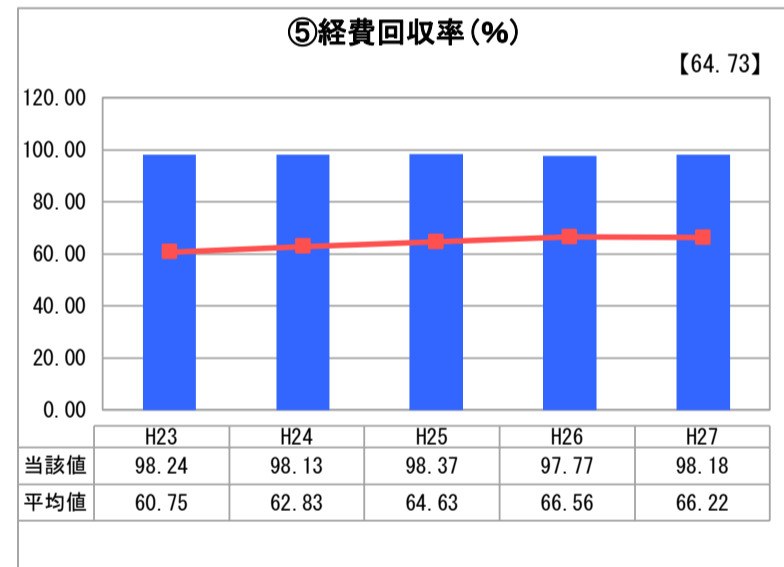
「累積欠損」



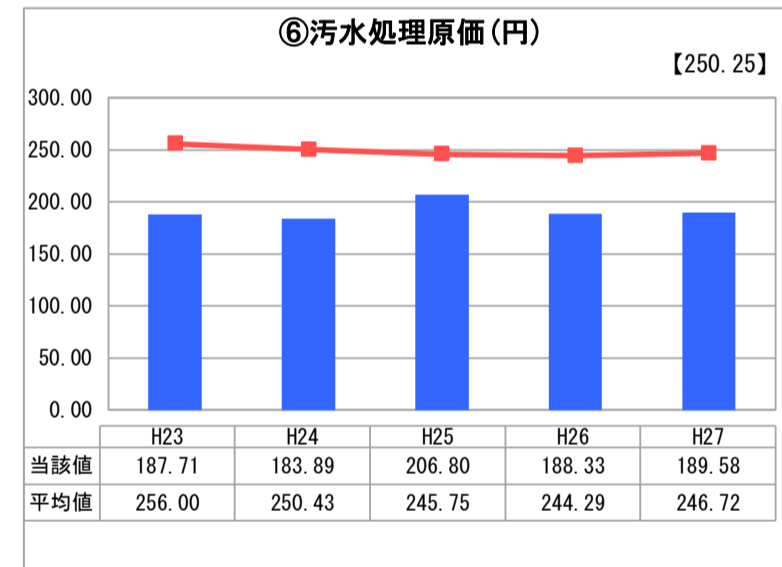
「支払能力」



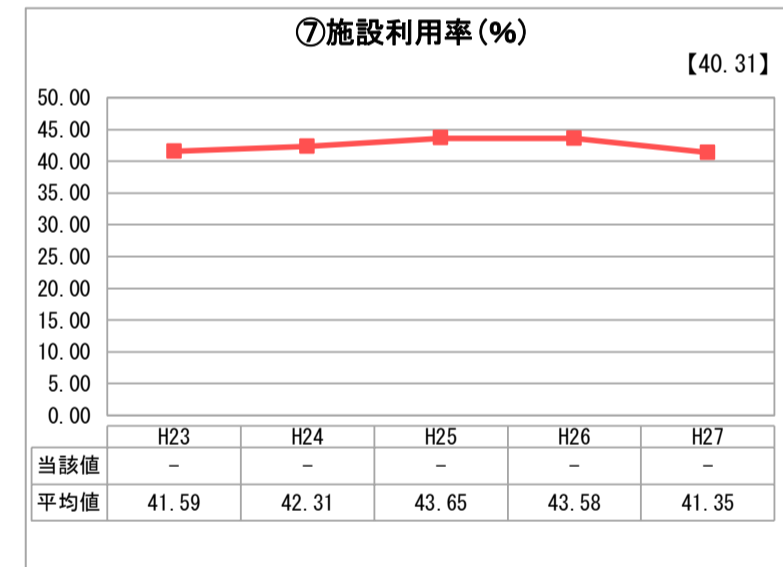
「債務残高」



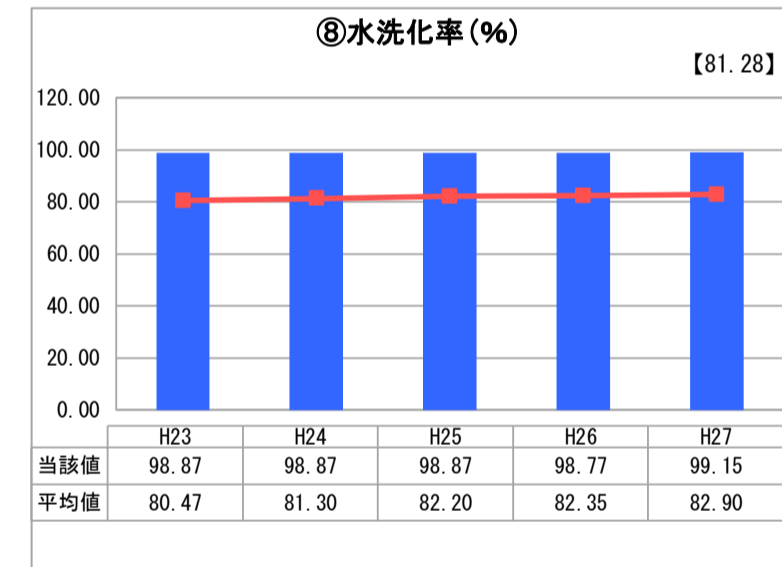
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

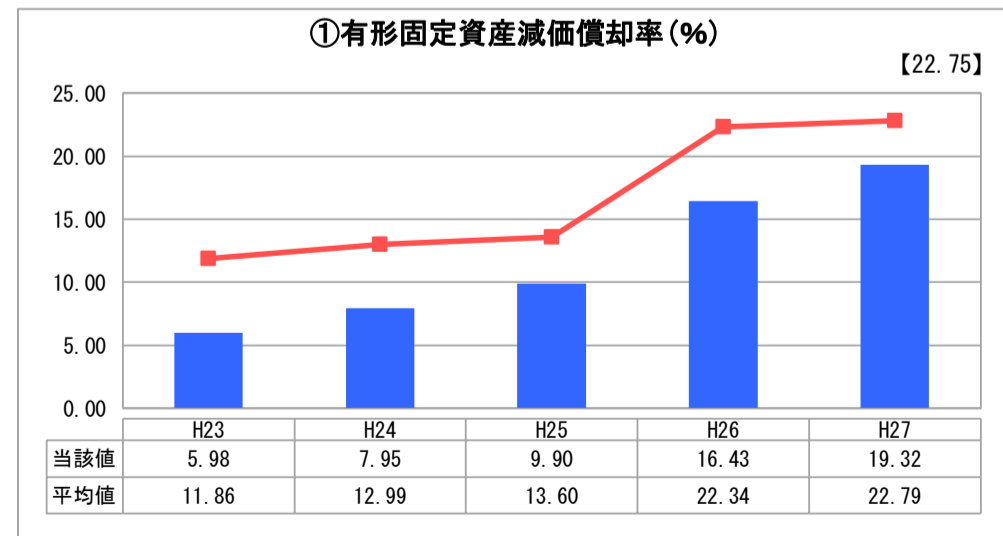


「施設の効率性」

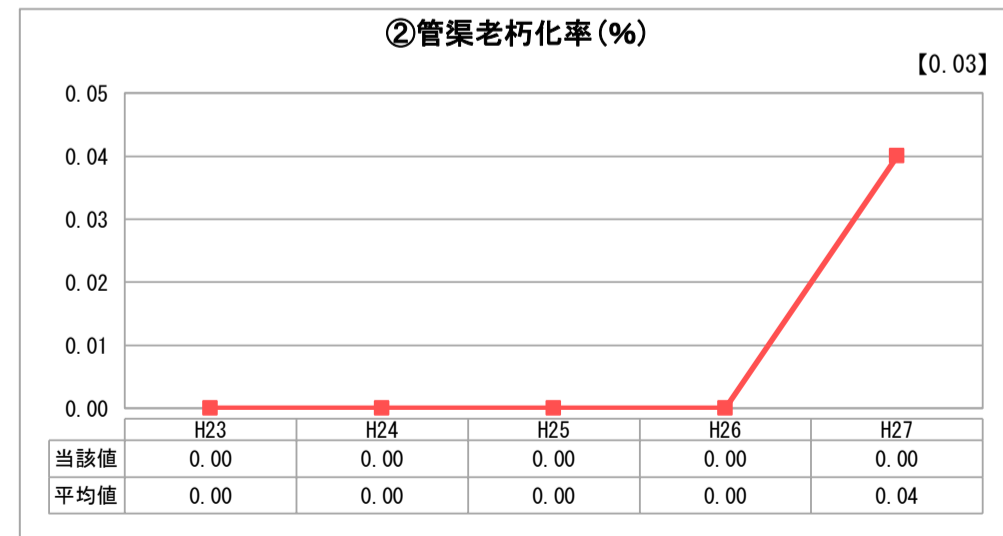


「使用料対象の捕捉」

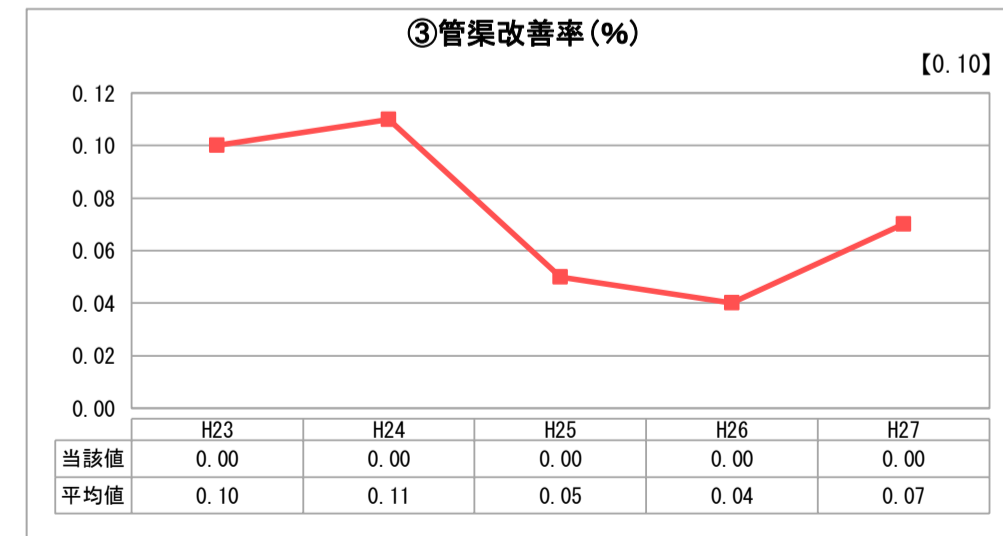
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①の経常収支比率では本市は100%で類似団体とほぼ同じ水準である。本市の数値が常に100%で推移しているのは、市の補助金などの収入で収支の均衡を保っているためである。⑧の水洗化率の比較では本市は99.15%で、類似団体の82.90%を上回っている。これは、新たに大規模な管渠の整備費用が発生しないかわりに、類似団体よりも下水道使用料の伸びしろが少なく、人口が減少すればそのまま下水道使用料収入も減少することを示している。⑤の経費回収率の比較及び汚水処理原価の比較については、両方とも類似団体よりも良い数値となっているが、①の経常収支比率の比較で述べたとおり、市の補助金で収支の均衡を保っていることによるものである。

なお⑦の施設利用率については、単独処理場を設置していないため、当該値を計上していない。

2. 老朽化の状況について

②の管渠老朽化率の比較では、類似団体の数値も本市の数値もほぼ0%である。管渠の耐用年数が50年とされていることから、類型区分D2の類似団体(供用開始後30年未満)と比較しているためである。しかし、管渠以外のポンプ場設備等は耐用年数を超過しており、順次、部分的な更新を行っている。③の管渠改善率の比較では、本市の数値は0%で変化が無いのに対し、類似団体では、前年度の0.04%から0.07%に数値が上昇している。このことにより、類似団体の中で管渠の耐用年数に比して、早い段階で長寿命化に着手している団体が上がっていると推測できる。

全体総括

経営の健全性、効率性及び老朽化状況から現状問題はないが、普及率、水洗化率がともに100%に近く、今後は大幅な収入増が見込めず、むしろ、人口減少に伴う収入減が危惧される。

そのため、維持更新費用を抑制するため、現在、市の単独処理場(公共下水道施設)で処理している汚水を、流域下水道と処理区統合を行い、流域下水道で処理していくことにしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。